

## 第2回

(仮称) 第2期札幌市教育振興基本計画の策定に  
向けた令和4年度検討会議

---

## 議 事 録

日時：令和4年9月30日（金）10時00分～12時00分  
場所：STV北2条ビル6階 A・B会議室

## 1 開会

○事務局（教育政策担当課長） 皆様、改めておはようございます。定刻となりましたので、これより「第2回（仮称）第2期札幌市教育振興基本計画の策定に向けた令和4年度検討会議」を開催いたします。本日は皆様、御多忙の中、御出席いただき誠にありがとうございます。私は本日の司会を務めます、札幌市教育委員会教育政策担当課長の水野でございます。本日はよろしくお願いたします。また、本日の会議の終了予定時刻は12時を予定しておりますので、併せて御協力いただけますよう、よろしくお願いたします。

## 2 議事

○事務局（教育政策担当課長） それでは、お手元の次第に沿って早速議事に入りたいと思います。議題1「（仮称）第2期札幌市教育振興基本計画の方向性」について事務局から説明をさせていただきます。

<資料1に基づき、事務局（手塚教育政策担当係長）から説明>

○事務局（教育政策担当課長） ただいま事務局より、札幌市の教育が目指す人間像「自立した札幌人」について、現在策定中であります「国の次期教育振興基本計画」、そして札幌の全体計画である「第2次まちづくり戦略ビジョン」について御説明をさせていただきました。札幌市の教育振興基本計画は、法律において国の教育振興基本計画を参酌することとされております。また、「第2次まちづくり戦略ビジョン」は市の計画体系の最上位に位置しておりまして、教育分野を含めたそれぞれの分野における個別計画は、これと整合性を図りながら策定していくこととなっております。資料1の5ページ目は、本日の協議の糸口となるよう、振り返り等で出たキーワードについて大きく6つのグループに分けてありますが、あくまで参考資料ということでございますので、今どうかこの枠にとらわれることなく、皆様からの御意見をいただきたいと考えてございます。それから、第1回目の検討会議で委員の皆様からは、次は札幌市の教育ビジョンについて、能動的に学ぶ、自然、共に生きるなどといったキーワードを頂戴しておりますので、こういったものも含め、次の札幌市教育振興基本計画の方向性について、御意見をいただければと存じます。

情報提供とか話題提供というような切り口で結構でございますので、よろしければ瀧澤委員から御発言いただければと思います。よろしくお願いたします。

○瀧澤委員 北翔大学の瀧澤です。この資料をいただいて、5ページ目は非常にコンパクトに、見やすく、わかりやすくまとめられているというのが率直な感想でした。あくまでも仮の提案ということで理解しましたけれども、中核になる概念の整理は、これがかかなり有用性のあるものと理解できましたので、私からはこれをまずは踏み台にして、検討するのが良いのではないかと考えています。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。戸田委員、いかがでしょうか。

○戸田委員 北海道教育大学の戸田でございます。おまとめありがとうございます。大変わかりやすい表になったかと拝見しておりました。私も5ページのところはまだまだマトリックスの中にとりあえず入れた形だと思うので、もう少しこの中身を精査しつつ、ただこの枠組み自体はわかりやすいものですので、このまま進めていただければ良いのではないかと考えております。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。壽原委員、いかがでしょうか。

○壽原委員 札幌市PTA協議会 壽原です。私もこのページはすごくわかりやすいなと思いました。この1つ1つを細かく精査していく中で、またいろいろ御意見させて頂けたらと思います。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。和田委員、いかがでしょう。

○和田委員 札幌大谷大学 和田でございます。皆さんと同じように、大変見やすい図になっていますので整理できて良かったなと思ったことと、逆にこれによって、空欄があるところはどうかとか、抜け落ちているものを発見しやすく整理されていると思っていました。このなかで、地域における学びは充実して見えますが、学びの支援についてはもう少し厚みをつけ、新たな視点が見えるように詰めていくとよろしいのではないのでしょうか。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。枠組みについて、非常にたくさん御意見をいただきました。

もう少し掘り下げてお伺いしたいのですが、学びの多様性の枠組みの中で、人権教育や、子どもの豊かな心の育成をキーワードとしてあげております。また、札幌市学校教育の重点として取り組んでおります「人間尊重の教育」、自分を認めて他人も認め合うといった考えを大切にしているところです。このような学びの多様性について、御意見をいただきたく存じます。瀧澤委員、いかがでしょうか。

○瀧澤委員 特別支援教育の立場として、この検討会議に協力させていただいております。

す。特別支援の観点からすると、学びの多様性というところで特別支援教育というキーワードを取り上げていただき、専門の者としては重視していただいているということに対して敬意を表するのですが、特別支援といってもかなり広い概念で、いろいろなお子さんがいらっしゃるのですよね。グレーゾーンと言われるお子さんから、重度の医療ケア児と呼ばれるお子さんたちまで、マスコミ等で取り上げられることも非常に増えてきました。重度の身体障がいのあるお子さんたちが脚光を浴びてきていることは、命を大切にしていこうという意味ですごく大事な視点だと思いますし、社会的認知度が高まったのは本当にこの数年なのですよね。それは大変嬉しいことではあるのですが、同時に医療の発達をもたらす結果として、お子さんたちが生き永らえる時代に突入しているということでもあるので、そういう子ども達に光を当てる支援も大事なのかなと思っておりました。ですから、特別支援教育という言葉だけではなくて、医ケア児とか、発達障がいについては認知度が進んで法律もできていますし、福祉サイドからも手厚い支援が札幌市では受けられています。ですが、他の政令指定都市の計画を特別支援教育の観点から見させていただきまして、通級指導教室について、例えば16ページに神戸市の計画がありますが、神戸は札幌と規模的にさほど大きな変わりはない都市ですが、特別支援教育にずいぶん力を入れているところなんです。通級指導教室の設置が、令和2年度では14教室だったのが令和4年度になると59教室まで増えていることで、力の入れ具合は札幌とは違うなという感じはしました。あと発達障がい通級指導教室は、札幌も精一杯設置しているということはわかるのですが、やはりこういうデータを見させていただくと、自治体によっては重視しているなと思います。そういうこともありますので、特別支援教育の中身について、札幌市として大事にしている具体的なキーワードを取り上げた方が市民としては、よりわかりやすいのではないかと、もったいないっていうのがありますね。札幌市は結構特別支援教育には力を入れてくださっていますので、より具体的な提案があると、特別支援教育に関わっている人達にとっては、行政への信頼や安心に繋がっていくのではないかと思った次第です。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。大変貴重な御意見として受け止めております。特別支援に限らず、学びの多様性について御意見をいただきたいのですが、戸田委員いかがでしょうか。

○戸田委員 今、特別支援教育の話が出ましたけれども、私は学校教育の場において、専門が発達心理学と言って、要するに赤ちゃんからお年寄りまで見通すわけですね。そう

すると、教育振興基本計画なので、どうしても子どもの教育というところに大きな重点があって、それはそのようにしなければならないと思うのです。ただ、子ども達は何年か経てば大人になっていきますし、特に学校の授業をよく拝見するのですが、道徳教育とか良い授業をやると子どもは本当に素直に受け取って学んでいくのです。ところが、その子どもを取り巻く大人が、せっかく学んできた子どもの学びを打ち消してしまうようなことが多々ございますので、生涯学習がせっかくこの計画の範囲内にありますので、ここに道徳教育を入れてしまうのはかえって良くないかと思うのですけれど、もっと別の言葉で、ただ単に生涯学習の機会をたくさん作るというだけではなく、非常に難しいところなのですよね。価値観を1本に決めてしまうのも良くないですし、多様性は重視しなければならないし、いろいろな立場の方、いろいろな考えがありますので、誰かを否定するようなことがあってはならないと思うのですけれども、ICT教育をはじめとして子ども達が学んでいる新しいことを大人も知るような機会があっても良いのかなというように気がいたしました。

あと、やはり生涯学習ですが、札幌市の今後10年、20年を考えていくと、どうしても高齢者の方が増えていくと思うのです。我々はみんな高齢者になっていくのですけれど、その時に基本となるのは、やはりウェルネスの部分ではないかと思えます。特に札幌市は思春期以降の女子の体力や運動能力が今後の課題になっていたと思えますので、何かすごいスポーツをやるということではなくて、体を動かすことを厭わないような教育を目指していくべきなのではないかな、子どものうちから体を動かすことを厭わないような働きかけが必要なのではないかなと考えております。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。道徳教育や生涯教育、あとはウェルネスの面から体力づくりについて御意見をいただきました。PTAの立場から見て、子どもの体力作りについてどのようにお考えでしょうか。

○壽原委員 子ども達はゲームをする時間が長く、うちの子どもも部活をやっていますが、帰宅したらとりあえず画面を開くという状態で、どうしたものかなと悩んでいます。先日、山形へ講演会に行った時に、ノーゲームデーに取り組んでいる学校の事例があげられていて、割と効果があったようなのです。我が家は上の子が幼稚園の時にやっていたので一緒にやっていたけれど、中学生・高校生になってそれができるかということ、なかなか難しいかなとは思いますが。保護者も同じで、帰宅してついダラダラとスマホを触ってしまうので、きちんと自覚し自制しなければと思います。

ほかにも先ほど戸田委員がおっしゃったように、親が学ぶ機会を研修大会や他の方法でもっと広げていかなければならないと感じているところです。

話は戻りますが、瀧澤委員からの通級指導教室の話について、先日ある保護者から相談をされました。通級に通う中学生の進路先があまりにも少なく、情報もなく、どこに相談すれば良いのかもわからないという話でした。実際、通級の先生や特別支援の先生も進路先について詳しい方があまりいらっしゃらないので、子ども達の学ぶ機会が奪われている、どうにかしてほしいとおっしゃっていました。そういったところも力を入れていただけるとありがたいなと思います。

○事務局(教育政策担当課長) ありがとうございます。いまの進路先の話については、前回の検討会議でも瀧澤委員から、成人の障がい者に対する生涯学習や学び直しの機会を、と御意見をいただいております。

○壽原委員 通級に通っている子たちは、高校も選べないとか、中学校の先の進路があまりにも少ない状況です。

○瀧澤委員 高校の通級については、今の段階では大通高校に1つあるだけです。国も高校の通級について推進していて、十勝を中心にモデル校をつくっていたこともあったようなのです。しかし、当時の担当教員から話を聞きますと、ある高校に通級指導教室を開設したが、現場の高校の先生達の理解も乏しく、生徒が集まらなかったそうです。どうやって支援の必要な子どもや支える人達に通級の存在を知らせれば良いのかすごく悩んだようです。支援が必要と思われる生徒に声をかけても、いままで普通校で学んできた生徒なので、なぜ自分が通級に通わなければならないのか？という疑問が生じてしまうそうです。生徒自身が納得できないといったトラブルは全国的にあるようですので、これは北海道だけの問題ではないのですが、こういった課題をクリアしなければ、高校での通級はかなり難しいだろうなと思います。通級の良さについての発信がまだ不足している一方、保護者の方々が行政に働きかけて、例えばゲーム障害も支援の対象に含まれるようになったことなど、通級に対して一定の支持は得られています。実際に通級の在籍者数は右肩上がり、2年前に全国で13万人を超えているのです。通常級の在籍者数がどんどん減っている中、特別支援教育や通級の利用者数はとにかく増えている。まさに神戸市が良い例ですが、時代にあわせて50校になっています。行政が積極的に動いている自治体もある一方で、札幌が動いていないというわけではありませんが、足りないという声があるのもまた事実です。高校に通級がまだ1つしかないという現状からどう

脱却して行くかということは、公立高校である以上行政にしかできませんので、認識していただく必要はあるかと思います。ほかにも特別支援学級を高校につくるという運動も起きているようですけれど、国として正式に決まったものではありませんので、この先どうなっていくかなと思っています。中学卒業後、普通高校に進学できなかった場合には、特別支援学校に行くしかないと諦める保護者もいると聞きます。特別支援学校のほうが就職に関してのノウハウが豊富なので、そこを選ぶ子どもが多いという現状にあるようです。

○**壽原委員** 特別支援学校を選んだのであれば良いですけど、そこしか選べないのであれば、選択肢をもう少し広げて、その子のレベルに合わせた進路先を保護者は求めているのかなと感じます。

○**事務局（教育政策担当課長）** ありがとうございます。大通高校では昼間から夜間まで3つのコースで、いわゆる普通の高校とは違う魅力的な取り組みをたくさんしていますので、こういった高校も1つの選択肢になるのかなとも思います。

○**戸田委員** 大通高校の話題が出ましたが、大学のなかで不登校支援のボランティア活動などを行っている学生から、支援している子ども達で大通高校を目指している子は多いけれども、倍率が高くて入れないという話を聞きました。大通高校に行ければきっと良くなるのに思うけれど、違う進路を選ばざるを得ない状況がありますので、大通高校のような高校に対するニーズはまだまだあるのではないかと考えております。

○**事務局（教育政策担当課長）** そうですね、昼間の倍率が結構高くなっておりますので、ニーズがあるということかと思えます。

もう1つ、先ほど大人に対する道徳教育についてお話しいただきましたが、多様性の観点から、学校で先生が教えるほか、これからは地域での学びの取り組みについても考えていかなければならないと思われまます。このような地域社会での取り組みについて、和田委員に御意見をいただければと存じます。

○**和田委員** 多様性を認めるという方向で意識的には高まっていると思いますけれども、まだ具体的には追いついていないということが課題であろうかと思えます。人権教育や市民性を育てる場面だとかを意識的に行っていかなければ、子どもも大人もなかなか育たないだろうと思っております。先ほどお話がありました、大人が知る機会というのは、やはり地域における学びになってきますので、研修をやるだけでいいのか、それとも別な仕組みが考えられるのかといったことをこれから検討していく必要があると

思っています。人権教育、道徳教育というものはなかなか難しいですよ。例えば、ジェンダー平等なども言葉としては浸透しているけれども、実際の数値は愕然とするような現状ですので、今後具体的にどういうかたちで実現できるのかということも検討に入っていかなければならないし、ここでも地域がキーワードになるだろうと思います。ただ、地域と一口で言っても地域格差が大きいと思います。どこで生まれて、どこで生きるかということとはとても重要なことですので、格差を感じない、求める者に与えられる社会になっていかなければならないと改めて思っているところです。

それから先ほどの進路の話について、私はキャリア教育に携わっておりますが、手厚くやってもらったが故に、その次がないという状況は、障がいを持っている方や、最終学歴終了後に社会に出る方にも共通していると思います。終わったら放置される、その後どうするのか行き先がないということでは困りますので、こういった方に対する移行の支援について、周知方法などを考えていただきたいです。就労移行の支援などでも素晴らしいことをやっている方たちがたくさんいますので、そのことをどうやって知らせていくか、いろいろなチャンスがあるということをもう少しアピールしていただけたらいいなと思っています。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。資料には他にも様々なキーワードを並べておりますが、関連した情報提供や、委員のみなさまの思いなどございましたらお願いいたします。

○和田委員 気になった点ですが、いじめや自殺防止について、本当にいろいろなことをやっているけれど社会的な課題として解決していかない状況だと思います。もし可能であれば、札幌市にはいじめが無い、といえるような少し大きな環境をつくっていただけるといいなと思っています。本当に胸が痛むような事件事故が日々起こっていますので、なぜ解決できないのかということについて本気で取り組んでいかなければならないのではないかと感じました。そのために、やはり何かインパクトのあるものが欲しいなと感じました。

○事務局（教育政策担当課長） いじめについては、札幌市も人間尊重といって、自分も他人も尊重するという教育を掲げております。PTAからみて、このいじめの問題についてはいかがでしょうか。

○壽原委員 いじめに関しては札幌市PTA協議会としても、いじめは許しませんと力を入れていて、保護者に対してアンケートをとってみようなどといった話も出ておりま

す。アンケートの取り方や、集計後の活用方法など検討を進めようとしております。ただ、先日の報道のような先生がいじめを誘導したというようなことはあってはなりません。集団である以上何かしらのいじめは起きてしまうと思うのです。だけれども、集団のみんなが思いやってあげればよいなどは常々思っています。学校でも、発表会の後などに友達の良いところを手紙に書いて渡す、といったような取組をしているので、このような取組で、自己肯定感などを高めてあげれば、他人に対しても優しくなれるのかなと思っています。

○戸田委員 いま、ハッとさせられたのですが、いじめについてのアンケートは子どもが対象で、大人に対してはやっていないのではないのでしょうか。こういったことにも今後取り組んでは良いのではないかと思いました。

○事務局（教育政策担当課長） いじめについて、自己肯定感や人権教育、人間尊重の教育が子どもの心理面にどのような影響や効果を与えるのか、戸田委員に少し詳しく教えていただければと思いますが、いかがでしょう。

○戸田委員 いじめの4層構造という有名な概念がありまして、いじめている子といじめられている子だけの話ではなく、それを取り巻いて見て見ぬふりをしている人や、自分ごととして捉えていない人たちに働きかけないと、いじめはなかなかなくなると言われています。いわゆる傍観者層というか、私は関係ないと思っている人への教育は強力にやっていくべきだと思います。実際にいじめをしてしまう子については、大人のパワハラ問題などでもそうですが、加害者の背後には大きな闇があったりすると思うのです。ですから、その子どもに働きかけても、劇的に事態が変わるかという難しいと思います。例えばこれは聞いた事例ですが、あるいじめをする子どもがいて、でもその子は家では親からかなり厳しいしつけを受けていたとか、こういった連鎖的なものもありますので、まずは周囲の無関心層に教育することが大切ではないかと思っています。

あとは自殺予防についてですが、いじめが原因での自殺は統計上すごく多いものではないです。もちろんいじめも対処しなければならいですが、いまの自殺予防プログラムは、自殺はよくないと教えたり命の大切さなどを話さずに、自分の気持ちを表現しよう、安心できる場所で感情を出してみよう、あるいはうまく感情をコントロールしようとか人の話をよく聞こうとか、そういうその自分の感情表現についてであるとか、友達の話のキーパーソンとして聞くような子どもの育成がメインになってきています。やはり多数いる周辺の子どもへの教育や働きかけを考えていくことが、まず大事な

のではないかと考えております。このあたりはスクールカウンセラーさんがいろいろな方法をよくご存じなので、予算等難しい面もあるかと思いますが、もっと活用して、学校の行事やイベントの中に組み込んでいただけると良いかなと考えております。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。いじめについて、子どもの背景や家庭の問題というお話が出ましたけれども、学校の先生ではなかなか目が届かないところもあると思います。そういった観点からも、現在全国的に進めているのがコミュニティ・スクールというもので、資料にもキーワードとして掲載しております。先生だけではなく、地域や家庭が一緒になって子どもの問題を早く見つけていくことができたり、学びの多様性の場にもなろうかと思っております。札幌市においても今後コミュニティ・スクールを進めていくところですが、これについての御意見はいかがでしょうか。

○戸田委員 全て関わることで、教員の多忙の解消は非常に大きな問題ではないかと思っております。教育大は教育実習が必須になっておりますが、学生の中には、教員になるか迷っていたり、忙しそうで嫌だなと思っている学生もいます。1つ例を御紹介したいのですが、教員を目指す気がなかったある学生が、5週間の実習を終えて帰ってきたら、自分はやはり教員を目指そうと思う、と言うのです。理由を尋ねると、配属された学校が校長先生のリーダーシップの下、先生方が5時ころに仕事を終えて帰るような体勢になっていたそうなのです。それでも学校はきちんとまわっていて、子ども達も楽しく過ごしている、ああいう学校なら家庭と仕事のどちらも大事にして一生懸命働けるだろうと話しておりました。このようなケースは非常に難しいと思うのですが、中学校の部活動の地域移行なども含め、教員の働き方改革を行政が先頭に立って進めていただきたいなと思っております。それが先生の心のゆとりに繋がりますし、ゆとりがなければ多様性の尊重ができませんので、このようなことが原点になるのではないかと考えております。

○和田委員 コミュニティ・スクールの主体がどこになるかと考えると、やはり学校に負担がかかるという状況になってしまいます。学校以外の場所で、例えば コミュニティセンターのようなところを拠点として、市民も関わりながらコミュニティ・スクールを実現していければ良いのではないかと考えました。

○事務局（教育政策担当課長） コミュニティ・スクールは、PTAやOBなども含めて、学校の応援団のように後押ししていただいたり、地域の子供達を見守っていただいたりというかたちになろうかと思っております。壽原委員、保護者として期待したいことや、

望む方向性などございますか。

○**壽原委員** コミュニティ・スクールについてはまだ勉強不足なのですが、おやじの会の有無であったり、元々活動が活発な学校とそうでない学校がありますよね。最近は働き方改革も問題になっていますので、土・日に学校を使って何か活動をやりたいと思っても、教頭先生が出勤しなければならなかったりして、なかなか思うようにできなかったりします。このような課題がありますので、果たしてコミュニティ・スクールがうまくいくのかなとは心配に思っています。あとは先ほども話題になりましたが地域格差がでてくるのではないかと思います。歴史ある学校だとOBの方も多数いて、昔から町内会と一体となって活動できていたりするのでしょうか、新しい学校や地域だと難しいのではないかなと感じます。全て平等にすることは難しいと思うのですが、少し手を差し伸べるなどして、うまくできれば良いなと思います。

○**事務局（教育政策担当課長）** コミュニティ・スクールを導入する上での地域的な課題について御意見をいただきました。ほかに他都市の事例や、アドバイスなどございましたらお願いいたします。

○**瀧澤委員** 教員の働き方改革に関連して、自分が札幌市の教員だったころからの疑問をお話ししたいと思います。札幌市内10区ありますが、区によって教員の働く時間の長い区と短い区がありました。研究拠点校と言われる学校だと夜遅くまで残業している状況でしたので、自分を含め、そのような学校に赴任すると大変だなと思っている教員は多かったように感じます。このような長時間勤務の原因となるものは是正していかなければ、教員の負担は減らないだろうと思うのです。先ほど戸田委員のお話を聞いて、校長先生がリーダーシップを発揮できる学校づくりができれば、働き方改革の成果が出てくるのではないかと思います。約200校の小学校がありますが、夕方5時台に帰宅できる学校もあれば、深夜まで頑張っている先生もなかにはいます。このような偏っている現状を認識しない限りは、働き方改革は絵に描いた餅になってしまうような気がします。

○**事務局（教育政策担当課長）** 学校によって差がある、特に校長のリーダーシップが大切ということでもございました。ほかに気になるキーワードはございますか。

○**和田委員** ICT環境の整備やDX化など力を入れていかなければならないところかと思いますが、整備が進んで子ども達に浸透してきたとき、今度は格差が生じるのではないかということをととても懸念しています。環境が整っているところにいる子がいる

一方、なかなか追いつかないところや手助けが必要な子などもでてきますので、このような子にも目配りをしていかなければならないと思っています。実際に大学に入学する学生達でも、すでにICTを学んだか、学ばなかったかという格差が生じ始めているように感じますので、そこはますます気をつけて、配慮をお願いできればと思っています。

○事務局（教育政策担当課長） ICTについては、小中学校は令和3年度に全ての学校に一人一台端末が導入されており、今年度からは高校1年生より順次導入されております。このような学年によるICT導入時期の差が、今後ギャップとして生じることはあるかもしれません。

○戸田委員 振興基本計画に入れ込むかどうかは別として、アイデアとしてお聞きください。学校の先生は、ICT、児童虐待、子どもの貧困など、これまでになかったことが日々起こりますので、新しいことを次々学んでいかなければならない状況です。教育委員会でも様々な研修をされていますが、研修を受講する時間すら負担に感じることもあると思います。それをICTを利用して、15分ぐらいのコンテンツをいくつか用意していつでも先生が見られるようにしておくとか、家庭教育学級も同様にスマホから簡単に動画が見られるとか、そういった取組もこの先検討いただければ良いかなと思いました。

○事務局（教育政策担当課長） オンデマンド形式で、見たいときに見られるようにといった取り組みも研修担当課において進めており、今後コンテンツを増やしていきたいと考えているところです。

ここで議題1については終了させていただき、休憩をはさんで次の議題に入ります。よろしくお願いたします。

（休憩）

○事務局（教育政策担当課長） それでは議事を再開いたします。続きまして、議題2「成果指標の方向性について」、事務局から説明をお願いいたします。

<資料2に基づき、事務局（手塚教育政策担当係長）から説明>

○事務局（教育政策担当課長） 計画の進捗管理を行うためには、その物差しや道しるべとなる指標の設定は欠かせないと考えております。しかし、教育とは成果が測れない

ものであったり、数値として表れない効果というものも多くある分野だとも考えております。資料には、現行計画の現状や目標値について記載しておりますが、今回委員の皆様から御意見をいただきたいのは、結果ではなくて、現行の成果指標の項目が適切であったかですとか、次の計画ではこんな指標を用いたら良いのではないかとといった観点で御意見をいただきたいと思っております。資料には他都市の指標も掲載しておりますので、そちらもご覧いただきながら御意見や御感想をいただければと存じます。

○戸田委員 2021年度の指標が載っていますが、これはコロナ禍の真っ最中だった時期ですので、ここの数値は例外としてみたほうが良いのではないかと思います。1点確認ですが、次の教育振興基本計画では、現行計画の3つの基本的方向性は全面的に作り変える予定なのでしょうか。

○事務局（教育政策担当課長） そうですね、基本的方向性についても今後検討していく予定ですが、先ほど議題1のなかで、資料1でお示した枠組みについてはよろしいのではないかと御意見をいただきましたので、これを踏まえてまいりたいと考えております。

○戸田委員 成果指標については、教育委員会事務点検・評価の際に毎回見させていただいておりますが、ポジティブな指標が多くて良いなと思っていました。例えば、児童虐待の件数などネガティブな指標ではなく、ポジティブな指標で統一されていて、行政にとっても市民にとっても、やる気が出るように感じます。このポジティブ指標という方向性はそのままにしていきたいなと思っております。

I C T関係では、現行計画の指標では「効果的に活用できる教員の割合」しかありませんが、子どもの指標があっても良いかなと思いました。

○事務局（教育政策担当課長） I C Tについては、この計画を作ったときには、今のよう一人一台端末が行き渡っておりませんでしたので、こうした指標になったのかと思います。

21番目には「家の人と学校での出来事について話をする子どもの割合」という指標がありますが、こちらについて、壽原委員いかがでしょうか。

○壽原委員 ちょっと判断ができませんが、子どもにアンケートを取るならこのような設問になりますよね。ほかに保護者として気になるのは、自宅で端末などの画面を見ている時間がどのくらいあるかなどでしょうか。あとは一人一台端末を使っているときの、子ども達の姿勢が悪いなと感じます。I C Tが普及していくのは良いのですが、最近で

はスマホ首なども問題になっていますので、そういうところが少し心配です。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます。姿勢についてはなかなか数字では表しにくいですね。

○和田委員 成果指標は本当に計画のなかで1番難しいところだと思います。例えば、地域における学びについて何か指標にできれば良いなと思うのですが、現行計画ですと20番目の「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動を学校の教育水準の向上に効果的に活用している学校の割合」しかないですよ。子どもに対して聞くようなものはないでしょうか。

○事務局（教育政策担当課長） 資料2の3ページ目、25番の地域に関する他都市の指標のなかには、子どもに関するものもございます。

○和田委員 こういったものを参考に1つくらい入れたらいかがでしょうか。

○事務局（教育政策担当課長） ありがとうございます、他都市の指標も参考にしてみたいと思います。

○瀧澤委員 やはり自分の関心事として特別支援教育の充実についての指標が目に入りました。コロナ禍ではあるものの100%達成しているということですが、では次はどうしたら良いかという点を考えていただきたいですね。個別の教育支援計画は幼児教育の段階から高校卒業までの非常に長いスパンの計画ですので、次のステップとして、先ほども壽原委員からも話題を提供いただきましたが、卒業後の選択肢が無いということが起こり得ないような状況をどうやってつくっていくかということになります。100%のままで終わって良いのかという課題が突きつけられていくと思います。他都市の特別支援教育に関する指標を見ますと、政令市によって考え方や重みづけが違うのだなということがわかりました。ですから、まちづくり戦略ビジョンに掲げている、目指すべき都市像やまちづくりの重要概念と特別支援教育をどうやって絡めていくかということにはなろうかと思いますが、札幌市が全国に先駆けた特別支援教育の充実を独自に打ち出して、先端を行っても良いのではないかと思います。これからは特別支援教育の充実の中身が問われていくのではないのでしょうか。

○事務局（教育政策担当課長） 現在の指標では教育支援計画を作成したら100%達成ということですが、これからはこれにより発生する効果・成果を表すアウトカム指標をということかと思いますが。

○戸田委員 先日、国連から日本政府に対し、インクルーシブを進めるべき、と勧告さ

れましたよね。これを受けてすぐに大きく制度が変わることはないと思うのですが、こういった点も考慮して、例えば通常級の子どもが支援級と交流している度合いですとか、今後進んでいく方向性を先取りするような指標を入れておくのも良いかと思いました。

**○瀧澤委員** 私は大学で特別支援の教員養成を担当しておりますが、中学・高校の保健体育の教員養成も一部担っております。健やかな体について他都市と比較しますと、札幌だけではなく北海道全体の子ども達は、全国レベルより極端に体力に関する数値が低いことが毎年のデータから明らかです。小さいうちに体を動かす楽しさをいかに学んでもらうか、知ってもらおうかということは、体育の教員養成の中でもとても大きな問いになっているようです。全国に比べて体力に関する数値が低い背景には、先ほど壽原委員からも御意見がありましたとおり、やはり端末の影響はあるだろうと思います。私自身、端末の楽しさを享受しておりますので、端末自体を否定はしませんが、地下鉄を待っている人達がみんな下を向いてスマホを操作している、家族4人がテレビをつけっぱなしでそれぞれのスマホを見ている、こんなことが普段の日本の姿になりつつあると思うのです。端末が生活の中に入り込んでいることは間違いないので、そのうえで体を動かす楽しさを伝え、運動に興味をもってもらえるような教育を進めていかなければ、ますます子ども達の体力は下降していくのではないかなと危惧しています。小学校でのスキー授業の時間数が減っていたり、スキー授業をやらない中学校もあったり、そもそもスキー場の利用者数も減っているようですが、せっかく札幌市には「ゆき」というキーワードがありますので、これを活用して子ども達の体力について考えていかなければ、将来かなりまずい状況になるのではないかと危惧しております。

**○事務局（教育政策担当課長）** 健やかな体に関する成果指標は、資料2の2ページ目に掲載しております。札幌市は1週間の総運動量を指標にしておりますが、他都市では体力テストの点数や、運動が好きな子どもの割合といったものもございます。

**○壽原委員** 札幌は、冬になると日暮れが早くなるので、平日に学校から帰ってきてから運動するということは難しく、どちらかというと土日に運動するということになるかと思います。土日ですと親と一緒にどこかに出かけて体を動かすということが多いと思いますので、家庭によってはインドア派だったり事情がありますので、運動機会を作ることは難しいですよね。

冬のスキーに関しては、保護者からいろいろ意見が出る場所です。我が家の近隣ではスケートを行う学校が割と多いのですが、スケート場に行って授業を行うのは2回程

度です。スキーを行っている学校でも、スキー場に行くのは年に1回だけになったという声も聞いています。このように授業回数が少ないのに、成長期の子ども達に2年に1回スキー用具を買い替えるのは、保護者にとって経済的な負担が非常に大きいことは確かです。ですから、「雪」に関する体育授業はスキーじゃなくてもいいとされていますが、でも実際はスキー授業が行われ続けられ、保護者の意見が反映されていないという思いがあります。スキー場が近い地域であれば家族でスキーをしたりするのでしょうか、ちょっと遠い地域だと車がないと行けませんから、このような地域差もあると感じています。一時期スノーホッケーを行っていた小学校がありましたが、だんだん衰退してしまったように思いますので、このような冬の外遊び活動に力を入れていくと体力の数値もあがってくるかなという気はします。

○事務局（教育政策担当課長） 指標に表れる数値の裏には、家庭や環境の問題もあるという御指摘でした。札幌市の指標は割とアンケート調査を基にしているものが多いのですが、全国的には学力テスト・体力テストの数値を用いているところもございます。子どもの心理面から考えて、こういった指標だったらポジティブになれるとか、頑張る気持ちになれるとか、そのような観点ではいかがでしょうか。

○戸田委員 個人的な活動について聞いてしまうと、家庭によってずいぶん差が出てまいりますので、簡単なのはやはり、各学校必ず行っている体力テストの数値だと思います。最近読んだ本で、幼時期に外遊びをしているかどうかで、10歳時点での体力や運動能力に差が出るという研究がありました。幼児期の外遊びは、やはり保護者がついていないと遊ばせられないですから、指標によっては、子どもの体力の指標といたしつつ、親の何かを測っているようなかたちになるのではないかという恐れはあります。わかりやすいのは子どもの1週間の運動量や体力テストの結果だと思いますが、北海道はあまり成績が芳しくありませんので、目標値として掲げてしまうと、全国とあまりにも差があってやる気が削がれるのかなとも思いました。

○和田委員 学びの多様性をはじめ様々な項目に関わるとは思いますが、他都市の成果指標のなかで、資料2の18番目に「人の得意なことや苦手なことを、その人らしさとして認めることができると思う児童生徒の割合」がございまして。とても情緒的な質問事項のように思えるのですが、他人を思いやるとか、人事ににしないで自分のこととして考えるという教育的な観点の質問でもあるなと思い興味を持ちましたので、このまま指標に取り入れてということではありませんが、このような設問も考えられるなとも思いました。

○事務局（教育政策担当課長） なかなか指標については難しい議題だったかと思いますが、これから実際に計画を策定していくなかで、指標の設定については改めて具体的な御意見を伺いたいと考えております。本日の議事については、これで終了させていただきます。

### 3 委員から

○事務局（教育政策担当課長） 7月と9月の2日にわたって検討会議を開催してまいりましたが、今年度予定している会議は本日で終了となります。最後に委員の皆様から、全体を振り返って御意見や御感想をいただければと思います。

○瀧澤委員 初めてこのような場に出ささせていただいて、札幌市の教育についていろいろ考察することができました。まず、機会を提供していただいた事務局の方に感謝いたします。自分の率直な感想としては、札幌市の教育は機能不全をしてないなということに改めて感じました。全国それぞれ地域によってさまざまな課題があると思いますが、200万人近い市民が進む札幌市で、教育の目標を掲げて実現していくために、教育委員会事務局は本当にご苦労されているのだらうと思います。札幌市の教員をしていた者としては、背景でこれだけ大きなことが動いていたり決定されていたりということはすごく斬新に思えましたし、教員にもっと宣伝しても良いような感じがしました。恐らく教育振興基本計画について知らない教員が多いのではないのでしょうか。札幌市の教育の目指していることや成果指標が、管理職で止まっているような気がして、もったいないな、もっと伝えれば良いのではないかなと率直に思いました。そうであれば、札幌市の子ども達たちのために頑張ろうと思える教員も増えてくるような気がしますので、もっと宣伝の仕方を工夫されても良いのではないかと思った次第です。

○戸田委員 このような機会を与えていただいて本当にありがとうございます。私は、つい問題があると短視眼的にポイントだけに関心が向いてしまいやすいのですが、今回札幌市の今後10年間ということは、いま赤ちゃんの子どもが小学校卒業する、いま小学生の子は20歳ぐらいになってしまうほどの長い期間なわけですね。その間に恐らく Society5.0 の時代でいろいろなことが変化して、想定外のことがたくさん出てきますので、策定した後も、柔軟にそのときの課題等に合わせて変化できる余裕を持った計画にさせていただけるとありがたいなと感じております。私も札幌に住んでおり、札幌市の教育にとっても感謝しております。これからもよろしくお願いいたします。

○**壽原委員** この検討会議に参加させていただいて、いろんな観点から教育について検討してくださっていることを知ることができました。ありがとうございました。ただ、この教育振興基本計画について、ホームページの掲載やリーフレットの作成などをしていただいても、教育関係の仕事をしていたり、教育に力を入れている家庭でなければ関心が薄いのかなということを正直感じておりますので、もっと発信して、知ってもらって、みんなで頑張ろうとなっていければ良いなと思います。SDGs、教育DX、Society5.0など、自分が子どものころにはなかったものがどんどん増えていますので、親自身がもっとアンテナを張って、子どもたちの教育環境に関心を持っていかなければならないと感じています。先日twitterで浸水被害の偽画像が投稿されたということがありましたが、古くは1957年にイギリスで放送されたスパゲッティ大豊作というエイプリルフールのいたずら映像などもあります。子どもも大人もSNS上に溢れている情報の何が真実なのかということを見極める力も必要ではないかと思っておりますので、PTAとしても、学べる機会をどんどん充実させていければ良いなと感じています。

コロナ禍でいろんなことを制限されてきた子ども達が、希望を持って楽しく生きていけるように、判断力や想像力を持って、他者を思いやれる大人になってほしいなと思っています。自立した札幌人が育つように、みんなで協力して取り組んでいただきたいと思います。

○**和田委員** 自立した札幌人を最初に目にしたときに、良いキャッチコピーだなと思いましたけれど、それを実現するために、教育委員会をはじめ様々な取り組みをしていて、どれだけの人の努力が成果を上げているのかと、とても感謝しております。時代がどんどん変わって行って、変化のスピードも激しいですが、前回お話ししたとおり本質的なことから目を離さないようにすることと、子どもを育てると同時に、大人も育たなければならないということを感じた次第です。引き続きを市民として見守る機会を持って行きたいと思っております。本当に良い機会をいただき、ありがとうございました。

## 7 事務局長から

○**事務局（教育政策担当課長）** 続きまして、事務局を代表して、本会議の事務局長であります、教育委員会生涯学習部長の木村よりお礼のご挨拶を申し上げます。

○**事務局長（木村生涯学習部長）** 生涯学習部長の木村でございます。改めまして御礼を申し上げたいと思います。委員の皆様には、大変お忙しい中、7月と9月にわたりま

して検討会議にご出席を賜り、貴重な御意見をいただきましたこと厚く御礼申し上げます。特に、私どもではなかなか気がつかなかった視点での御意見をたくさん頂戴し、大変有意義な結果の会議だったと考えているところでございます。(仮称)第2期札幌市教育振興基本計画でございますけれども、この検討会議の皆様からいただいた御意見をしっかりと受け止めた上で、引き続き事務局の方で策定作業を進めてまいりたいと考えております。1回目の検討会議の冒頭で教育長の檜田が申しましたけれども、不登校児童の問題ですとか、あるいは、いじめの問題など長く課題になっているさまざまなことからの深刻化、複雑化をはじめ、コロナ禍における子ども達の学びにおける環境の変化への対応、GIGAスクール構想で整備した一人一台端末の持続的な活用など、教育を取り巻く環境は大きく変化していることを実感しているところでございます。先行きが不透明な時代、予測困難な未来と言われて、もうかなり久しくなっておりますけれども、子ども達の一人ひとりの学びや、札幌市民の生涯にわたる学びの充実におきまして、今後も教育委員会一丸となって精進し続けてまいりたいと考えているところでございます。最後になりますけれども、委員の皆様にご改めて心から感謝申し上げますとともに、今後も札幌市の教育に対しまして、一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げ、私からの御挨拶とさせていただきます。改めて皆様どうもありがとうございました。

## 7 事務連絡

○事務局（教育政策担当課長） 最後に今後の予定について、事務局からお願いいたします。

○事務局（教育政策担当係長） 委員の皆様におかれましては、本検討会議の委員をお引き受けいただきまして、本当にありがとうございました。このあと事務局の方で、この検討会議でいただいた御意見を基にしながら、計画の骨子案や具体的な計画案の作成を進めてまいります。検討会は予定しておりました全2回を終了いたしました。皆様の任期は年度末の3月31日までとなっておりますので、全員でお集まりいただく予定は今のところありませんけれども、適宜進捗状況等の御報告をさせていただいたり、個別に御相談等させていただくこともあるかと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。また、来年度の予定になりますが、令和5年度末の計画策定に向けまして、令和5年度もまた新たに検討会議を立ち上げ、有識者の方や公募委員の皆様を加えて、具体的な計画案に対する御意見を頂戴したいと考えているところです。まだ正式

に決定はしておりませんが、今年度参加いただきました委員の皆様にも引き続き御参加いただきたく存じますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

## 7 閉会

○事務局（教育政策担当課長） それでは、これをもちまして第2回検討会議を閉会いたします。本日はありがとうございました。

以 上